



愛西市の財務書類 4 表

令和 3 年度決算版



令和 4 年 12 月
令和 5 年 3 月更新
愛 西 市



財務書類の概要

1 財務書類について

地方公共団体で用いられている会計制度（現金主義・単式簿記）では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市においても平成 23 年度決算より企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をを用いた財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題も抱えていました。

このため、総務省において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され、議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成し、公共施設マネジメントや予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。これを受けまして、愛西市においても平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表で構成されており、各概要は以下のとおりです。

（1）貸借対照表【BS：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

（2）行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

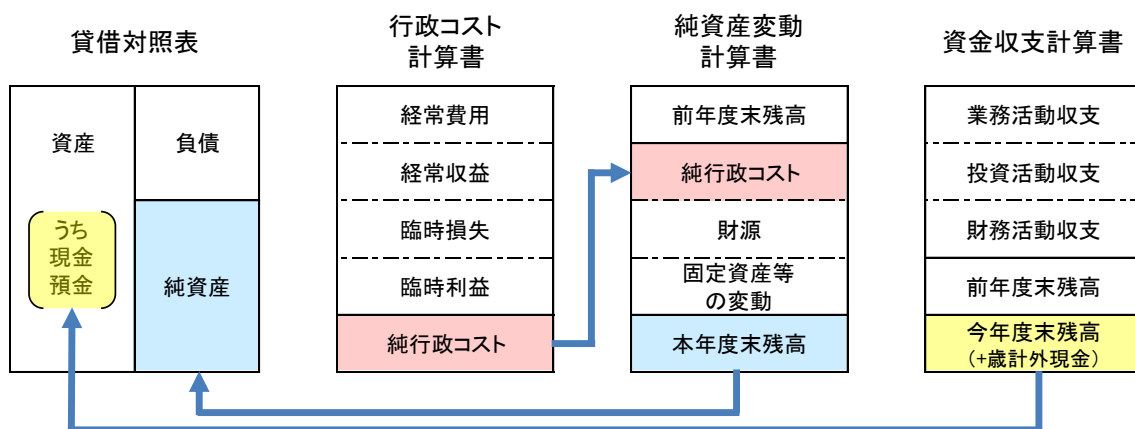
（3）純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

（4）資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

3 財務書類4表の相互関係について



4 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

区 分		会計名等
連結	一般会計等	一般会計
	全 体	国民健康保険特別会計(事業勘定)
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)
		水道事業会計
		下水道事業会計
		海部地区急病診療所組合
		海部地区環境事務組合
		海部南部水道企業団
		海部地区水防事務組合
		愛知縣市町村職員退職手当組合(※1)
		愛知県後期高齢者医療広域連合

※1 愛知縣市町村職員退職手当組合については、みなし連結とします。

一般会計等貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,819,864	固定負債	19,728,993
有形固定資産	68,823,739	地方債	15,694,333
事業用資産	38,798,580	長期未払金	0
土地	23,648,083	退職手当引当金	3,940,812
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,964,124	その他	93,848
建物減価償却累計額	△24,581,213	流動負債	2,637,891
工作物	3,665,698	1年内償還予定地方債	2,108,314
工作物減価償却累計額	△2,926,459	未払金	1,090
船舶	4,928	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△4,928	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	228,360
航空機	0	預り金	212,269
航空機減価償却累計額	0	その他	87,858
その他	0	負債合計	22,366,884
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,347	固定資産等形成分	88,176,986
インフラ資産	29,433,226	余剰分（不足分）	△21,041,597
土地	2,585,976		
建物	878,348		
建物減価償却累計額	△355,153		
工作物	117,828,511		
工作物減価償却累計額	△91,527,448		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	22,992		
物品	1,928,452		
物品減価償却累計額	△1,336,519		
無形固定資産	98,228		
ソフトウェア	98,228		
その他	0		
投資その他の資産	12,897,897		
投資及び出資金	1,267,598		
有価証券	31,500		
出資金	1,236,098		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	140,423		
長期貸付金	0		
基金	11,500,105		
減債基金	0		
その他	11,500,105		
その他	0		
徴収不能引当金	△10,229		
流動資産	7,682,409		
現金預金	1,269,658		
未収金	59,982		
短期貸付金	0		
基金	6,357,122		
財政調整基金	5,669,328		
減債基金	687,795		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,354		
資産合計	89,502,273	純資産合計	67,135,389
		負債及び純資産合計	89,502,273

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の３部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。そのため「資産」は将来世代に引き継ぐ部分とみる事ができます。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見る事ができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見る事ができます。

令和３年度末時点で、資産合計は 895.0 億円、負債合計は 223.7 億円、純資産合計は 671.4 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 25.0%であり、資産合計のうちの約 2.5 割について将来世代の負担となることが分かります。

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	令和３年度	令和２年度	増 減
事業用資産	38,799	39,190	△391
インフラ資産	29,433	31,159	△1,726
物品	592	641	△49
基金	17,857	16,918	939
長期延滞債権・未収金	200	231	△31
現金預金	1,270	1,404	△134
その他	1,351	1,348	3
資産合計	89,502	90,891	△1,389

科目	令和３年度	令和２年度	増 減
負債合計	22,367	22,858	△491
純資産合計	67,135	68,033	△898
負債・純資産合計	89,502	90,891	△1,389

●住民一人あたりの資産等

貸借対照表の各合計額を住民数で除すことにより、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人あたりの資産額は 144.8 万円、負債額は 36.2 万円、純資産額は 108.6 万円となっています。

資産 144.8 万円	負債 36.2 万円
	純資産 108.6 万円

※人口を 61,804 人(令和4年4月1日時点)とする。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,998,580
業務費用	11,920,716
人件費	3,516,191
職員給与費	2,761,144
賞与等引当金繰入額	310,334
退職手当引当金繰入額	0
その他	444,712
物件費等	8,206,198
物件費	4,645,073
維持補修費	525,939
減価償却費	3,031,209
その他	3,977
その他の業務費用	198,328
支払利息	81,817
徴収不能引当金繰入額	10,699
その他	105,812
移転費用	12,077,864
補助金等	4,364,494
社会保障給付	5,564,080
他会計への繰出金	2,147,388
その他	1,902
経常収益	531,722
使用料及び手数料	219,854
その他	311,868
純経常行政コスト	△23,466,858
臨時損失	54,632
災害復旧事業費	0
資産除売却損	54,632
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,479
資産売却益	2,479
その他	0
純行政コスト	△23,519,011

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

令和3年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋損失）は240.5億円、収益合計は5.3億円、差し引きの純行政コストは235.2億円となっています。

行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和2年度	増 減
経常費用	23,998	28,394	△4,396
人件費	3,516	3,630	△114
物件費等	8,206	7,441	765
その他業務費用	198	182	16
移転費用	12,078	17,141	△5,063
臨時損失	55	40	15
費用合計	24,053	28,434	△4,381
経常収益	532	545	△13
臨時利益	2	5	△3
収益合計	534	550	△16
純行政コスト	△23,519	△27,884	4,365

●住民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人あたりのコストを算定することができます。

住民一人あたりの総コストは38.9万円、収益合計は0.9万円、純行政コストは38.0万円となっています。

総行政コスト 38.9 万円	収益合計 0.9 万円
	純行政コスト 38.0 万円

※人口を61,804人(令和4年4月1日時点)とする。

III. 純資産変動計算書 (令和3年度決算)

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,032,891	89,424,236	△21,391,345
純行政コスト (△)	△23,519,011		△23,519,011
財源	22,597,097		22,597,097
税収等	15,705,204		15,705,204
国県等補助金	6,891,892		6,891,892
本年度差額	△921,914		△921,914
固定資産等の変動 (内部変動)		△1,271,662	1,271,662
有形固定資産等の増加		899,444	△899,444
有形固定資産等の減少		△3,085,841	3,085,841
貸付金・基金等の増加		2,041,114	△2,041,114
貸付金・基金等の減少		△1,126,378	1,126,378
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	24,412	24,412	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△897,502	△1,247,249	349,748
本年度末純資産残高	67,135,389	88,176,986	△21,041,597

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の残高の合計と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高の合計と一致します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

令和3年度の純行政コスト235.2億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は226.0億円ですので、「本年度差額」は、△9.2億円となっています。

この「本年度差額」の△9.2億円に無償所管換等を加えることにより、令和3年度の純資産は△9.0億円となり、令和3年度末の純資産残高は671.4億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が12.5億円減少していますので、貸借対照表の固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の残高の合計が前年度に比べて12.5億円減少していることがわかります。

●住民一人あたりの純資産変動計算書

住民一人あたりの純行政コスト38.1万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は36.6万円ですので、本年度差額は△1.5万円となっています。

(単位：千円)	
	金 額
前年度末純資産残高	1,101
純行政コスト	△381
財源	366
税収等	254
国県等補助金	112
本年度差額	△15
本年度純資産変動額	△15
本年度末純資産残高	1,086

※人口を61,804人(令和4年4月1日時点)とする。

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,051,561
業務費用支出	8,973,697
人件費支出	3,635,781
物件費等支出	5,186,221
支払利息支出	81,817
その他の支出	69,879
移転費用支出	12,077,864
補助金等支出	4,364,494
社会保障給付支出	5,564,080
他会計への繰出支出	2,147,388
その他の支出	1,902
業務収入	22,980,752
税収等収入	15,701,878
国県等補助金収入	6,747,151
使用料及び手数料収入	219,854
その他の収入	311,868
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,929,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,963,434
公共施設等整備費支出	878,320
基金積立金支出	2,041,114
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,293,559
国県等補助金収入	144,741
基金取崩収入	1,102,339
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	2,479
その他の収入	0
投資活動収支	△1,669,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,190,578
地方債償還支出	2,116,277
その他の支出	74,302
財務活動収入	1,800,800
地方債発行収入	1,800,800
その他の収入	0
財務活動収支	△389,778
本年度資金収支額	△130,462
前年度末資金残高	1,187,852
本年度末資金残高	1,057,389

前年度末歳計外現金残高	216,195
本年度歳計外現金増減額	△3,926
本年度末歳計外現金残高	212,269
本年度末現金預金残高	1,269,658

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表したものです。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

令和3年度の業務活動収支は19.3億円、投資活動収支は△16.7億円、財務活動収支は△3.9億円で、本年度の資金収支トータルは△1.3億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は12.7億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支の19.3億円の範囲内で投資活動を行っておりますが、その差額を上回る財務活動収支により、△1.3億円の資金収支となっています。また、財務活動では地方債の償還額を超えない額での新発債の発行を行ったこと（借金の抑制をしていること）がわかります。

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

愛西市の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な経費及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。この数値は、税収入などの本来の収入でどの程度賄えているかを表しています。これが、赤字の場合は、財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

（単位：百万円）

	令和3年度	令和2年度	増 減
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	1,280	1,006	274
業務活動収支	1,929	1,790	139
投資活動収支	△1,670	△922	△748
基金積立金支出	2,041	1,322	719
基金取崩収入	1,102	1,284	△182
支払利息支出	82	100	△18

財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、愛西市の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、一般会計等財務書類に関する分析内容を記載します。

1. 資産形成度

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模に対する資産の多寡を分析します。

1-1. 歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入額対資産比率（年）	3.28	2.90	0.38
資産合計（千円）	89,502,273	90,891,194	△1,388,921
歳入総額（千円）	27,262,963	31,375,671	△4,112,708

※ 歳入総額は、資金収支計算書における業務収入、投資活動収入、財務活動収入及び前年度末資金残高の合計になります。

1-2. 資産老朽化比率

償却対象資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

	令和3年度	令和2年度	増減
資産老朽化比率（％）	73.9	72.4	1.5
減価償却累計額（千円）	120,731,720	117,866,522	2,865,198
有形固定資産合計（千円）	68,823,739	70,990,502	△2,166,763
土地合計（千円）	26,234,059	26,061,786	172,273

※ 減価償却累計額は、貸借対照表における事業用資産及びインフラ資産、物品に計上されている減価償却資産の合計になります。

1－3. 資産種類別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率 (参考昨年度値)
事業用資産				
建物	38,964	24,581	63.1%	61.5%
工作物	3,666	2,927	79.8%	79.6%
船舶	5	5	100.0%	100.0%
インフラ資産				
建物	878	355	40.4%	37.8%
工作物	117,829	91,527	77.7%	76.2%
物品	1,928	1,337	69.3%	63.1%
合計	163,270	120,732	73.9%	72.4%

1－4. 行政目的別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

行政目的	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率 (参考昨年度値)
生活インフラ・国土保全	117,827	91,648	77.8%	76.3%
教育	29,867	20,941	70.1%	68.5%
福祉	3,383	1,906	56.3%	54.5%
環境衛生	3,791	2,599	68.6%	67.6%
産業振興	356	170	47.8%	51.5%
消防	707	383	54.2%	53.5%
総務	7,339	3,085	42.0%	39.6%
合計	163,270	120,732	73.9%	72.4%

2. 世代間公平性

現在保有している資産を形成するにあたって、現在までの世代の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、その他に公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2－1. 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現在までの世代による負担割合になります。地方公共団体では、60%以上が標準的とされています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	令和3年度	令和2年度	増 減
純資産比率 (%)	75.0	74.9	0.1
純資産総額 (千円)	67,135,389	68,032,891	△897,502
資産総額 (千円)	89,502,273	90,891,194	△1,388,921

2-2. 社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高等} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

	令和3年度	令和2年度	増 減
将来世代負担比率（％）	25.8	25.5	0.3
地方債残高等（千円）	17,802,647	18,118,124	△315,477
有形固定資産（千円）	68,823,739	70,990,502	△2,166,763
無形固定資産（千円）	98,228	93,449	4,779

3. 持続可能性

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1. 地方債の償還可能年数

決算年度末時点の地方債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供した後の財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てることができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高等} \div \text{業務活動収支}$$

	令和3年度	令和2年度	増 減
地方債の償還可能年数（年）	9.2	10.1	△0.9
地方債残高等（千円）	17,802,647	18,118,124	△315,477
業務活動収支（千円）	1,929,191	1,789,686	139,505

4. 弾力性

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

4-1. 行政コスト対財源比率

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対財源比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	令和3年度	令和2年度	増減
行政コスト対財源比率（％）	104.1	103.1	1.0
純行政コスト（千円）	23,519,011	27,884,141	△4,365,130
財源（千円）	22,597,097	27,042,126	△4,445,029

5. 自律性

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自律性が高いといえます。

5-1. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	令和3年度	令和2年度	増減
受益者負担割合（％）	2.2	1.9	0.3
経常収益（千円）	531,722	545,657	△13,935
経常費用（千円）	23,998,580	28,394,465	△4,395,885

全体貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,547,068	固定負債	48,155,935
有形固定資産	100,980,109	地方債	26,462,175
事業用資産	38,841,394	長期未払金	0
土地	23,660,900	退職手当引当金	3,940,812
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,022,811	その他	17,752,948
建物減価償却累計額	△24,609,903	流動負債	3,744,055
工作物	3,665,698	1年内償還予定地方債	2,668,674
工作物減価償却累計額	△2,926,459	未払金	520,232
船舶	4,928	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△4,928	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	253,135
航空機	0	預り金	212,269
航空機減価償却累計額	0	その他	89,744
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	51,899,990
建設仮勘定	28,347	【純資産の部】	
インフラ資産	60,554,595	固定資産等形成分	121,904,190
土地	3,426,880	余剰分（不足分）	△48,010,179
建物	2,274,756	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△572,770		
工作物	151,445,498		
工作物減価償却累計額	△96,074,221		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	54,452		
物品	4,582,372		
物品減価償却累計額	△2,998,252		
無形固定資産	1,091,211		
ソフトウェア	119,151		
その他	972,060		
投資その他の資産	13,475,747		
投資及び出資金	993,758		
有価証券	31,500		
出資金	7,372		
その他	954,886		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	257,227		
長期貸付金	0		
基金	12,242,907		
減債基金	0		
その他	12,242,907		
その他	0		
徴収不能引当金	△18,146		
流動資産	10,246,934		
現金預金	3,671,551		
未収金	229,185		
短期貸付金	0		
基金	6,357,122		
財政調整基金	5,669,328		
減債基金	687,795		
棚卸資産	116		
その他	0		
徴収不能引当金	△11,040		
繰延資産	0		
資産合計	125,794,001	純資産合計	73,894,012
		負債及び純資産合計	125,794,001

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,694,567
業務費用	14,385,212
人件費	3,842,814
職員給与費	3,004,398
賞与等引当金繰入額	333,555
退職手当引当金繰入額	0
その他	504,861
物件費等	10,082,591
物件費	5,348,102
維持補修費	573,419
減価償却費	4,155,940
その他	5,130
その他の業務費用	459,808
支払利息	231,683
徴収不能引当金繰入額	21,960
その他	206,165
移転費用	22,309,354
補助金等	16,741,289
社会保障給付	5,565,003
その他	3,062
経常収益	1,431,038
使用料及び手数料	998,307
その他	432,731
純経常行政コスト	△35,263,528
臨時損失	56,136
災害復旧事業費	0
資産除売却損	54,632
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,504
臨時利益	21,322
資産売却益	2,479
その他	18,843
純行政コスト	△35,298,342

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,723,401	123,181,444	△48,458,043	0
純行政コスト(△)	△35,298,342		△35,298,342	0
財源	34,439,084		34,439,084	0
税収等	20,594,761		20,594,761	0
国県等補助金	13,844,323		13,844,323	0
本年度差額	△859,258		△859,258	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,307,123	1,307,123	
有形固定資産等の増加		2,323,201	△2,323,201	
有形固定資産等の減少		△4,210,942	4,210,942	
貸付金・基金等の増加		2,134,016	△2,134,016	
貸付金・基金等の減少		△1,553,398	1,553,398	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	29,868	29,868		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△829,389	△1,277,254	447,865	0
本年度末純資産残高	73,894,012	121,904,190	△48,010,179	0

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,430,760
業務費用支出	10,121,406
人件費支出	3,959,093
物件費等支出	5,782,840
支払利息支出	231,683
その他の支出	147,790
移転費用支出	22,309,354
補助金等支出	16,741,289
社会保障給付支出	5,565,003
その他の支出	3,062
業務収入	35,241,549
税収等収入	20,619,093
国県等補助金収入	13,233,209
使用料及び手数料収入	956,515
その他の収入	432,731
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,810,789
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,510,363
公共施設等整備費支出	2,267,089
基金積立金支出	2,126,472
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	72,802
投資活動収入	2,355,221
国県等補助金収入	650,977
基金取崩収入	1,344,467
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	2,479
その他の収入	313,297
投資活動収支	△2,155,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,733,285
地方債償還支出	2,658,984
その他の支出	74,302
財務活動収入	2,407,800
地方債発行収入	2,407,800
その他の収入	0
財務活動収支	△325,485
本年度資金収支額	330,162
前年度末資金残高	3,129,121
本年度末資金残高	3,459,282
前年度末歳計外現金残高	216,195
本年度歳計外現金増減額	△3,926
本年度末歳計外現金残高	212,269
本年度末現金預金残高	3,671,551

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,041,161	固定負債	51,075,721
有形固定資産	109,458,279	地方債	27,134,237
事業用資産	39,902,654	長期未払金	0
土地	24,033,737	退職手当引当金	4,079,232
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	40,701,010	その他	19,862,251
建物減価償却累計額	△25,600,635	流動負債	4,142,705
工作物	3,668,372	1年内償還予定地方債	2,853,854
工作物減価償却累計額	△2,929,133	未払金	704,778
船舶	6,782	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△5,827	前受金	540
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	268,219
航空機	0	預り金	213,568
航空機減価償却累計額	0	その他	101,745
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	55,218,425
建設仮勘定	28,347	【純資産の部】	
インフラ資産	66,774,109	固定資産等形成分	130,776,842
土地	3,668,040	余剰分（不足分）	△49,827,035
建物	3,073,755	他団体出資等分	△135,782
建物減価償却累計額	△1,030,113		
工作物	162,650,255		
工作物減価償却累計額	△101,655,898		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	68,069		
物品	7,087,786		
物品減価償却累計額	△4,306,269		
無形固定資産	1,094,478		
ソフトウェア	120,752		
その他	973,727		
投資その他の資産	13,488,403		
投資及び出資金	993,760		
有価証券	31,502		
出資金	7,372		
その他	954,886		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	266,133		
長期貸付金	0		
基金	12,246,656		
減債基金	0		
その他	12,246,656		
その他	0		
徴収不能引当金	△18,146		
流動資産	11,991,289		
現金預金	4,841,439		
未収金	413,604		
短期貸付金	0		
基金	6,735,681		
財政調整基金	6,047,886		
減債基金	687,795		
棚卸資産	7,055		
その他	4,801		
徴収不能引当金	△11,291		
繰延資産	0		
資産合計	136,032,450	純資産合計	80,814,024
		負債及び純資産合計	136,032,450

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,904,179
業務費用	16,098,044
人件費	4,011,466
職員給与費	3,136,327
賞与等引当金繰入額	346,720
退職手当引当金繰入額	△4,079
その他	532,497
物件費等	11,281,356
物件費	6,029,934
維持補修費	648,579
減価償却費	4,595,899
その他	6,944
その他の業務費用	805,222
支払利息	241,077
徴収不能引当金繰入額	22,210
その他	541,934
移転費用	27,806,135
補助金等	13,519,203
社会保障給付	14,237,575
その他	49,357
経常収益	2,352,389
使用料及び手数料	1,892,906
その他	459,483
純経常行政コスト	△41,551,790
臨時損失	56,317
災害復旧事業費	0
資産除売却損	54,632
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,686
臨時利益	24,145
資産売却益	5,302
その他	18,844
純行政コスト	△41,583,962

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,519,092	132,068,948	△50,428,803	△121,052
純行政コスト (△)	△41,583,962		△41,583,962	0
財源	40,863,756		40,863,756	0
税収等	21,746,695		21,746,695	0
国県等補助金	19,117,061		19,117,061	0
本年度差額	△720,206		△720,206	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△1,293,428	1,293,428	
有形固定資産等の増加		3,037,201	△3,037,201	
有形固定資産等の減少		△4,898,074	4,898,074	
貸付金・基金等の増加		2,139,479	△2,139,479	
貸付金・基金等の減少		△1,572,034	1,572,034	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	29,868	29,868		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	△28,546	28,546	
本年度純資産変動額	△705,068	△1,292,106	601,769	△14,730
本年度末純資産残高	80,814,024	130,776,842	△49,827,035	△135,782

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,237,020
業務費用支出	11,430,885
人件費支出	4,146,649
物件費等支出	6,575,055
支払利息支出	241,077
その他の支出	468,103
移転費用支出	27,806,135
補助金等支出	13,519,203
社会保障給付支出	14,237,575
その他の支出	49,357
業務収入	42,372,682
税金等収入	21,694,494
国県等補助金収入	18,418,774
使用料及び手数料収入	1,801,362
その他の収入	458,053
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	70,323
業務活動収支	3,205,985
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,998,121
公共施設等整備費支出	2,749,729
基金積立金支出	2,131,590
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	72,802
投資活動収入	2,466,237
国県等補助金収入	650,977
基金取崩収入	1,360,890
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	8,120
その他の収入	402,250
投資活動収支	△2,531,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,845,167
地方債償還支出	2,770,866
その他の支出	74,302
財務活動収入	2,560,077
地方債発行収入	2,560,077
その他の収入	0
財務活動収支	△285,091
本年度資金収支額	389,011
前年度末資金残高	4,235,743
本年度末資金残高	4,627,871
前年度末歳計外現金残高	217,534
本年度歳計外現金増減額	△3,966
本年度末歳計外現金残高	213,568
本年度末現金預金残高	4,841,439

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育園等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金等の債権
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書	
歳計外現金	一時的に預かっている資金